

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/
jcp-tsukun@hotmail.com

No. 2391
2017 年 7 月 3 日
定価 1 部 10 円

職場から



稲田防衛相が問題発言。「都議選自民党候補の応援で『防衛省・自衛隊・防衛大臣、自民党としてもお願いしたい』と訴えた」「自衛隊の政治利用は公選法・自衛隊法違反だ」「公務員の地位利用に

軍事研究・研究の軍事利用に反対しよう

日本科学者会議がシンポジウム

「社会と経済の軍事化の流れに抗するとともに、科学の平和的、民主的発展のために、軍事研究に反対します」と6月25日、学術と学術体制のあり方を問うシンポジウムが開かれました。日本科学者会議（JSA）の主催で、約160人が参加しました。

日本学術会議前会長の広渡清吾氏が「科学コミュニケーションと軍事研究」と題し講演。軍事研究拒否は、歴史の

過ちを繰り返さないことを社会的責任とする科学者コミュニケーションの立場と強調。安倍政権のもとで、防衛省が



研究機関に軍事研究の協力を求めている問題に対し、科学者と市民が連携して反対運動を

も引つかかる」「こんなイロハのイも知らない



い人が大臣になっていたらと呆れる」「撤回で済む問題ではない」「安倍首相の任命責任が問われる」

【うらへ続く】

豊洲土壌汚染追加対策「ほぼ実現不可能」

専門家4氏が批判

豊洲新市場の土壌汚染対策を検討する都の専門家会議が決定した追加対策について、各務裕史（元岡山県農林水産総合センター農業

長）ら環境、建築の専門家4氏は連名で6月14日、「ほぼ実現不可能な対策」だと批判するコメントを発表しました。専門家会議の「追加対策」は、建物下の地

進める重要性を説きました。ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英氏と精神科医の香山リカ氏が対談。「研究成果を軍事利用されるかもしれないとき、科学者は何をすべきか」という

香山氏の問いに、益川氏は「研究者は研究だけに没頭するのではなく、原発反対などの社会的な運動に積極的に関わるべきだ」とのべました。「軍学共同」反対の運動を進める各団体の代表ら12人がリレートーク。「軍事研究を行わない立場を堅持した日本学術会議の新声明を、各大学でも議論を」と呼びかけている（全大教）などの幅広い取り組みが紹介されました。

インピーダンスにカンパをお願いします

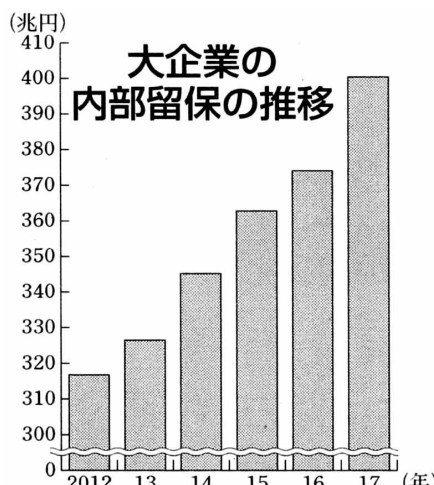
インピーダンス編集委員会

今週の数字

増える内部留保

400兆円越え

大企業の内部留保の推移



財務省「法人企業統計」から作成。
金融・保険業を含む全産業各年1～3月期のデータを使用

下空間底面にシートを敷くなどして汚染物質を封じ込め、地下水管理システムを増設して汚染地下水の上昇を抑え込むことなどを提案したもの。

コメントは、この「追加対策」は、汚染の実態を明らかにしないままの無謀な案だと批判しています。シートを敷く案は、国内で施工された例がなく地震の振動によってシートの

破れやはがれが懸念されると指摘。地下水管理システム増設案は、同システムが十分に機能していない原因究明を行わないままの提案であり、「実効性に乏しい」と指摘。「汚染土壌を掘削除去しないかぎり地下水の完全浄化は困難」だと述べ、都に「市場としての利用断念も視野に熟慮英断」することを求めています。

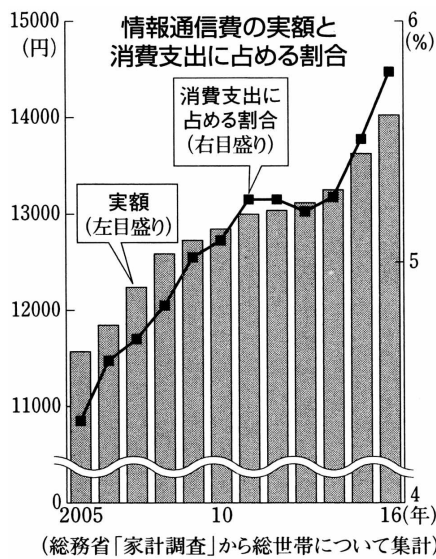
膨らむ情報通信費

家計を圧迫



家計の情報通信費（固定電話、携帯電話、NHK受信料、ケーブルTV、インターネット接続料など）が急増しています。総務省「家計調査」によると、16年の単身者を含む総世帯の平均情報通信費は1カ月1万4025

円で、11年間で1・2倍に増加しました。消費支出に占める割合も1・45倍へ上昇しています（図）。
インターネット接続料やスマートフォンなど移動電話通信料が家計負担を重くしている
とみられます。
安倍内閣は「未来投資戦略2017」で、IoTなどを活用する「ソサエティ5・0」を掲げます。所得が増えないなか、情報通信費がますます家計を圧迫します。



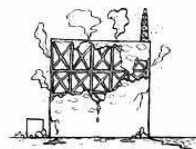
【職場からの続き】

加計学園問題。「安倍首相が獣医学部の新設をほとんど認めていくと発言した」「日本獣医学協会顧問が全国展開は現実的ではないと批判した」「規制緩和で歯科医や薬剤師は飽和状態で、獣医も同じ道を歩むと言う」「今度は下村元文科大臣が

真実を報道する
しんぶん 赤旗
日刊：月 3497円
日曜版：月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

加計学園からパーティ券代金200万円を受け取った」「政治資金規正法違反ではないか」「萩生田官房副長官など、関係者の証人喚問を行い、真実を明らかにすべきだ」

（27日）。「営業利益は大幅増だ」「配当金は来年度は150円と30円のアップだ」「個人電話帳の廃止検討がニュースになっていた」
東電元役員の初公判（30日）。「原発事故で



将棋の藤井4段、29連勝（26日）。「史上最年少デビューから半年での快挙だ」「解説者が中盤まではAIと同じ手を打っていると言っていた」「将棋道場に入る小学生の数が3倍になったという」

陸上短距離でサニブラウン2冠。「100



武蔵野市議会

初の共産党議長誕生

武蔵野市議会で6月13日、日本共産党の本間まさよ議員が市議会議長に選出されました。同市議会で共産党の市議が議長に選ばれたのは初めてで、かつて女性議長の誕生も初め

です。
武蔵野市ではこの間、共産党、民進党、無所属の議員が、市民との共同の運動を広げ、超党派の取り組みで、「沖縄新基地建設反対」「安保法制・戦争法反対」の意見書を可決しました。今回の共産党議長の誕生は、こうした共同の広がりの中で実現したものです。
本間新議長は就任にあたり「市民に開かれた議会、公平・公正な運営、少数意見を尊重し、議会活性化に力をつくします」と語りました。

海外短信

韓国、脱原発宣言

新規建設を白紙に

再生エネへ転換

韓国の文在寅大統領は6月19日、原発の新規設計画を全面白紙化することを宣言しました。
文大統領は、「韓国は世界で原発が一番密集した国になった」と指摘。またM5・8の地震が昨年9月、慶州で発生したことにも触れ、「韓国はもはや地震の起きない安全地帯

ではない」「国民の安全を最優先にしたエネルギー政策を追求すべき」と訴えました。また火力発電を減らし、再生可能エネルギーを増やすことも約束しました。
韓国で現在稼働中の原発は24基。5基が建設中で、さらに6基の増設が予定されています。

mに続き、200mでも優勝した」「フォームが去年と大きく変わっていた」「留学先のアメリカのコーチから指導を受けたという」
NTTの株主総会

「西日本で大雨だ」「1カ月予報では、東日本は雨が降らず暑い日が続くようだ」「梅雨明けが早まるかもしれない」